

「中国式」が揺らす世界経済 コロナが強めた習近平氏1強

経済部長 高橋哲史 2022年10月27日日本経済新聞



北京の中心部にある巨大スクリーンに映し出された習近平氏の写真（2020年2月）

図表を保存

勇ましい音楽とともに響き渡る号令が、いまでも耳から離れない。

「習近平（シー・ジンピン）総書記が自ら指揮し、自ら手を打つ」。2020年1月、中国湖北省の武漢から新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大が始まったとき、国営の中央テレビがひっきりなしに流したスローガンだ。私は当時、北京に駐在していた。

「必ず勝てる」。街の中心部にあったショッピングモールの巨大なスクリーンには、マスク姿で拳を振り上げる習氏の写真が、威勢のいいメッセージと一っしょに大きく映し出された。

あのときほど北京のあちこちで「習近平」の名を聞いたり、見たりしたことはない。コロナとの闘いに勝つために、すべての権限を習氏に集中せよ。人びとにそうすり込んでいるようにしか思えなかった。

厳しい統制の効果で、中国は世界に先駆けてコロナ禍から脱した。そのころ、もともとは共産党に批判的だった一人の若者から聞いたことばが忘れられない。「今回は共産党を評価したい。習主席は私たちの命を救ってくれた」

習氏にとって、コロナとの闘いは自身と党に対する人びとの忠誠心を高めた成功体験だ。それだけに、何を言われてもゼロコロナ政策をやめるつもりはない。22日に閉幕した党大会で、習氏は「ウイルスまん延の防止と経済社会の発展を両立の発展を両立させた」と自画自賛した。党大会が終わればゼロコロナに一区切りをつけるのではないか。そんな世界の期待は裏切られた。

習氏が党大会で新たに打ち出したキーワードが「中国式現代化」だ。中国は西側の民主主義国家とは異なる発展の道を歩むという宣言である。ゼロコロナもその一環にほかならない。

衝撃的だったのは、18日に予定していた7~9月の国内総生産（GDP）の公表をなんの説明もなく延期したことだ。

24日ようやく発表した数字は、実質で前年同期比3.9%増にとどまった。ゼロコロナ政策や厳しい不動産規制が響き、通年で「5.5%前後」と定めた政府目標の達成はもはや風前のともしびだ。

習氏が最高指導者として3期目に入る党大会のさなかに、とても出せる数字ではない。習氏への忖度（そんたく）があったのではないか。そう疑われても仕方がない。

「中国のGDP統計は人為的で、参考用にすぎない」。李克強（リー・クォーチャン）首相が、遼寧省のトップだった2007年に語ったとされることばだ。内部告発サイト「ウィキリークス」が、10年に公開した米外交公電に記されていた。

行きすぎた経済政策にブレーキをかけようとしてきた李克強氏は、今回の党大会で退任が決まった。次の首相候補に選ばれたのは、上海市トップとしてゼロコロナ政策を厳しく運用してきた李強（リー・チャン）氏だ。

習氏の指示を忠実に守るだけの李強氏に、巨大な中国経済のかじ取りができるのか。24日に香港株が6%の大幅下落となったのは、そんな不安の表れにほかならない。

国際通貨基金（IMF）は10月に公表した世界経済見通しで、23年の実質成長率を2.7%と前回7月から0.2ポイント下方修正した。この半年での下げ幅はリーマン危機時を上回る。

中国はリーマン危機の際に巨額の景気刺激策を打ち出し、世界経済の救世主ともてはやされた。あのときのような国際協調はもう期待できない。

習氏1強の中国は救世主どころか、世界経済の大きなリスクになりうる。

上野泰也のAvatar

上野泰也

みずほ証券 チーフマーケットエコノミスト

コメントメニュー

ひとこと解説「習氏1強の中国は救世主どころか、世界経済の大きなリスクになりうる」という末尾の一文は、共産党大会の結果を見て、市場関係者も痛感しているところである。習総書記は今回の党大会で行った活動報告で、「ゼロコロナ」政策の成果を誇示した。記事にある通り、まさに成功体験なので、その路線から脱却するつもりはないのだろう。感染力が強いオミクロン株に対しては、ロックダウン（都市封鎖）を主な武器とする「ゼロコロナ」は有効度が低く、経済活動を阻害する点でデメリットが大きいとみられている。その「ゼロコロナ」政策が中国で今後も継続されそうだというのは、世界経済全体の今後にとって、明らかに悪いニュースである

